

(参加料は税込です。食事は含みません。)

開催日	講座名	講師	受講料(参加料)	内容
9月14日(木) 15日(金)	住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	弁護士 伊東 健次氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・住民監査請求・住民訴訟の機能 ・住民監査請求と法律の定める要件 ・住民訴訟の類型 ほか
9月19日(火) 20日(水) ※予定	地方公営企業における会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・公営企業会計のしくみと概要 ・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ほか
9月20日(水) 21日(木)	非木造家屋の評価演習(不明確計算編)	税理士 小川 正己氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・各部分別の解説～主体構造部 他 ・建築設備の解説 ほか
9月20日(水) 21日(木)	水道・下水道の滞納料金徴収・管理・諸問題への対応	行政対象暴力問題研究会副代表弁護士 楠井 嘉行氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・水道法、下水道法の要点 ・水道の徴収をめぐる基本実務 ほか
9月21日(木) 22日(金)	社会福祉法人における会計監査のポイント	公認会計士・税理士 中田 ちず子氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同募金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理 ほか
9月22日(金)	【新規講座】公金債権減免セミナー(仮題)	弁護士 西尾 政行氏 豊田 泰士氏	会員 19,440 円 一般 21,600 円	・欠損処理について ほか
9月25日(月) 26日(火)	滞納整理手続きスキルアップ講座	先進自治体の担当者	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・財産調査 ・滞納処分・債権の差押え ・強制執行等の手続き ほか
9月25日(月) 26日(火)	官民境界確定をめぐる法律実務と紛争解決に向けた対応	弁護士/土地家屋調査士	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・筆界特定の実務と紛争への対応 ・法律上の論点と境界実務の現状・課題・展望 ほか
9月28日(木) 29日(金)	自治体における指定管理者制度の運用実務	(元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・指定管理制度導入の意義 ・公共施設の管理運営に関する事例研究 ・ワークショップ ほか
9月28日(木) 29日(金)	事例演習による住民税課税の理論(中級)	NOMA 専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・均等割の軽減 ・損益通算 ・所得控除、事例演習 ほか

回 覧			

日経東発第0002号
平成29年4月1日

人事課長 殿
職員課長
総務課長
研修所長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

東京開催

NOMA行政管理講座

平成29年度第Ⅱ四半期(7月～9月)のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本会では、新たな時代に求められる行政ニーズに対応し得る組織・機構作りの一助としていただくため、最新の情報にもとづく幅広い分野の講座を企画・実施いたしております。

つきましては、ここに平成29年度第Ⅱ四半期の講座開催概要がまとまりましたのでご案内申し上げます。個別の詳細な案内状につきましては各講座ごとに関係部門へお送りする予定でございますが、あらかじめ本状を広くご回覧いただきますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非とも積極的にご活用いただきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

＜お知らせ＞ 平成29年度(第33回) 地方自治体女性職員交流研究会 “キラリ私 輝くまちとひと”

開催日：平成29年7月20日(木)・21日(金) (7月開催)
 会場：NOMAホール(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
 講師：女性首長または有識者、民間企業的女性社員、自治体的女性職員 など
 受講料(税込)：会員(1名) 23,760円 一般(1名) 27,000円
 参加対象：全国地方自治体的女性職員

★講座の検索・受講申込みは下記URLから
<https://www.noma-tokyo-gyosei.jp/seminar/management/> NOMA 東京行政 検索

お申し込み・お問合せ先
 一般社団法人 日本経営協会 東京本部 公務研修グループ
 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
 TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130 E-mail:tk@noma.or.jp

FAX(03)3403-1130 月 日

平成29年度第Ⅱ四半期(7月～9月)の個別案内書送付希望書

役所名		担当者	所属部課	氏名
所在地	〒	TEL	()	
		FAX	()	
送付希望の講座名をご記入ください			(通信欄)	
.....				
.....				
希望書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ①個別案内の発送・発送用データへの登録 ②本会主催の大会等のご案内				
			②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要	

開催日・講師等につきましては、変更になる場合がございますので予めご了承ください。(参加料は税込です。食事は含みません。)

開催日	講座名	講師	受講料(参加料)	内容
7月3日(月) 4日(火)	地方自治体のための滞納整理実務	NOMA 専任講師 宇月 辰志氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・税務職員の心がまえ ・滞納処分と徴収率 ほか
7月3日(月) 4日(火)	契約事務(リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ほか
7月6日(木) 7日(金)	問題ある職員への法的対応と分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柗木野 一紀氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・職員の身分保障の基本を理解する ・問題ある職員への対応①健康問題 ・問題ある職員への対応②健康問題以外 ほか
7月6日(木) 7日(金)	財政危機を乗り切るための行政改革	東洋大学大学院客員教授 南 学氏 ほか	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・行財政改革の現場 ・危機を乗り切るための自治体経営 ほか
7月6日(木) 7日(金)	人事・労務担当者のための労働基準法セミナー	地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・地方公務員及び労働関係法の動向 ・労働基準法の概要 ・労働時間、休憩、休日及び年次有給休暇 ほか
7月6日(木) 7日(金)	出納事務の合理的運用と予算・決算	行政アドバイザー 大崎 映二氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務と支出事務 ・契約と財産の原則と問題点 ほか
7月10日(月) 11日(火)	わかりやすい木造家屋の評価演習	税理士 小川 正己氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・部分別の解説 ・木造家屋(個別事例の留意すべき評価計算) ・事例研究(演習) ほか
7月10日(月) 11日(火)	地方公共団体のための基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・源泉徴収制度の仕組み ・給与所得に対する源泉徴収の実務について ・番号制度の導入による税務手続きの変更点 ほか
7月10日(月) 11日(火)	議会広報紙編集の基本と「読まれる」紙面の作り方	日本エディタースクール講師 西村 良平氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・「読まれる」紙面と「読まれない」紙面 ・企画立案と原稿執筆(実習) ・記事作成とレイアウト ほか
7月10日(月) 11日(火)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ2 財産調査	税理士 小山 紀久朗氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・滞納整理への取り組み ・財産調査に当たっての基本事項 ほか

(参加料は税込です。食事代は含みません。)

開催日	講座名	講師	受講料(参加料)	内 容
7月13日(木) 14日(金)	固定資産税における 不服申立ての実務	NOMA 専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・価格に対する審査の申出 ・賦課処分に対する不服 ・事例演習 ほか
7月13日(木) 14日(金)	公金徴収事務のため の法律実務	NOMA専任講師 (元)東京都法務局副参事 江原 勲氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・債権の種類・保全 ・取立て・時効・徴収停止 ・公営住宅利用の法律関係 ほか
7月18日(火) 19日(水)	自治体職員のためのクレーム対応セミナー (ロールプレイング編)	NOMA 専任講師 増田 勝之氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・クレームに関する基礎知識 ・クレーム対応スキルを磨く ・クレーム対応ロールプレイング ほか
7月18日(火) 19日(水)	新任担当者のための公有 財産管理講座(基礎)	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・地方財務会計制度と財産管理 ・公有財産の定義と分類 ほか
7月24日(月) 25日(火)	建築工事の工事監理の 具体的な進め方	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・工事監理の法的根拠 ・工事監理の業務 ほか
7月26日(水) ～28日(金)	水道事業経営講座	(社)日本水道協会経営アドバイザー 自治大学客員教授 池田 昭義氏	会員 48,600円 一般 51,840円	・水道事業の本質 ・予算編成、経営分析の仕方 ほか
7月27日(木) 28日(金)	【新規講座】 総合計画・総合戦略の再構築 次世代志向のビルド&スクラップ手法	NOMA専任講師 細川 甚孝氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・自治体施策におけるビルド&スクラップの必要性 ・自治体施策におけるビルドアップ手法 ・自治体施策におけるスクラップ手法 ほか
7月27日(木) 28日(金)	地方自治体のための予算編成と予算 管理における新しいマネジメント手法	関西学院大学大学院 経営戦略研究科(ビジネススクール)教授 石原 俊彦氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・公会計改革を活用した予算編成 ・中期目線での予算編成と組織活性化 ・執行管理とマネジメント ほか
7月31日(月) 8月1日(火)	自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	福岡市環境局保健環境 研究所保健環境管理課長 馬場 伸一氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・自治体監査の使命 ・監査の種類と実務 ほか
7月31日(月) 8月1日(火)	学校事故の法的責任と対策～適切な法律 知識を知り、リスク管理を行うために～	弁護士 大井 倫太郎氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・学校事故の最近の傾向 ・学校事故が起きた場合の法的責任 ほか
7月31日(月) 8月1日(火)	公共用地取得実務 (法制編)	先進自治体の担当者	会員 31,320円 一般 34,560円	・用地取得の流れ ・損失補償基準要綱 ・損失補償基準 ほか
8月1日(火) 2日(水)	新地方公会計制度講座 ～統一な基準によるマニュアルを中心として～	公認会計士 中村 元彦氏 先進自治体担当者	会員 31,320円 一般 34,560円	・新地方公会計制度の背景と概要 ・統一な基準による地方公会計マニュアルのポイント ・先進自治体事例 ほか
8月3日(木) 4日(金)	管理者のための 滞納整理実務	NOMA専任講師 宇月 辰志氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・管理者としての心構え ・滞納処分と徴収率 ほか
8月3日(木) 4日(金)	社会福祉法人の財務諸表 の読み方基本講座 ～効率的な監査の視点を 理解する～	アルテ監査法人/河村浩靖 公認会計士税理士事務所所長 河村 浩靖氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・社会福祉法人の財務諸表の読み方 ・効率的な監査の視点 ほか
8月3日(木) 4日(金)	地方自治体における 契約事務(基本)	NOMA専任講師 (元)東京都法務局副参事 江原 勲氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・契約とは何か ・自治体契約の締結方法 ・契約書の作成 ほか
8月7日(月) 8日(火)	地方自治体のための 債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰士氏 早崎 さやか氏 西尾 政行氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・債権管理の基本原則 ・自治法・自治令等による債権管理 ・債務者の信用不安への対応 ほか
8月7日(月) 8日(火)	新任担当者のための 公営企業会計入門	公認会計士 都井 清史氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか
8月9日(水) 10日(木)	行政不服審査法実務 講座	明治学院大学法学部教授 田村 泰俊氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・発生主義の考え方 ・行政不服審査法の改正 ・改正法の内容と実務 ほか
8月9日(水) 10日(木)	政策形成能力向上 講座	(一財)地域開発研究所 上席主任研究員 牧瀬 稔氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・問題発見の視点 ・政策情報の収集と活用 ・政策フレームワークの紹介 ほか
8月9日(水) 10日(木)	法人住民税の理論と 実務講座	公益財団法人東京税務協会 (元)東京都主税局 大久保 英夫氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・法人の種類と非課税等の取り扱い ・納税義務者と事業年度 ・均等割、法人税割 ほか

(参加料は税込です。食事代は含みません。)

開催日	講座名	講師	受講料(参加料)	内 容
8月21日(月) 22日(火)	条例・規則担当者の ための法令実務	(元)参議院法制局 第三部長 高久 泰文氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・条例の題名の表現について ・不必要な定義規定は設けないこと ほか
8月21日(月) 22日(火)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ3 債権差押・倒産処理手続と滞納処分	税理士 小山 紀久朗氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・倒産処理手続と滞納処分 ほか
8月21日(月) 22日(火)	市民サービス向上の ための「業務改善」	田村経営コンサルティング 事務所代表 田村 隆一郎氏	会員 31,320円 一般 34,500円	・業務改善の手順 ・ムダの理解と発見 ・見える化の推進 ほか
8月24日(木) 25日(金)	土木工事の工事監理の 具体的な進め方	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・なぜ工事監理が必要か ・工事監理の法的根拠 ・工事監理の業務 ほか
8月24日(木) 25日(金)	不正・不祥事防止とコンプ ライアンス強化のあり方	NOMA 専任講師 篠原 滋氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・コンプライアンス対応の現状 ・不正・不祥事事例研究 ・コンプライアンス推進ツール作成のポイント ほか
8月24日(木) 25日(金)	初心者のための 複式簿記入門	榊中田ビジネスコンサルティング 税理士 中田 義直氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習 ほか
8月28日(月) 29日(火)	固定資産税の評価と 課税の実務(中級)	NOMA 専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・納税通知書の送達・納税義務の承継 ・共有と連帯納税義務 ・納税義務の承継 ほか
8月28日(月) 29日(火)	公金徴収一元化の実践論 ～収入未済額の削減策と 職員の意識改革～	弁護士 本多 教義氏 前船橋市税務部参事兼債権管理部長 永嶋 正裕氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・徴収業務効率化と人材育成【事例】 ・組織マネジメントと意識改革【事例】 ・債権管理一元化のための法的課題と留意点 ほか
8月28日(月) 29日(火)	キャッシュフロー計算書入門 ～理論・作成・分析～	公認会計士・税理士 鈴木 尚道氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・地方公営企業会計基準の見直し ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・キャッシュフロー分析・活用法 ほか
8月30日(水) 31日(木)	固定資産税の評価と 審査の法律実務	弁護士 川上 俊宏氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・近時の最高裁判決の紹介 ・問題の所在 ・手続違法について ・「適性な時価」の算定時点 ほか
8月31日(木) 9月1日(金)	日本版DMOを核にした観光地域 づくりとブランディング戦略講座	観光地域づくりプラットフォーム 推進機構 会長 清水 慎一氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・観光地域づくりと日本版 DMO ・DMOを核にした観光地域づくりの取り組みも共通課題 ・インバウンド時代のブランディングやマーケティング戦
8月31日(木) 9月1日(金)	自治体における定員管 理と定数算定の進め方	NOMA チーフコンサルタント 田中 康人氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・定員管理の現状と課題 ・定員管理計画の策定手順 ・定数(定員)の種類と影響を及ぼす要因 ほか
9月4日(月) 5日(火)	不動産登記の実務と 取引をめぐる法律実務	弁護士 松崎 勝氏 ほか	会員 31,320円 一般 34,560円	・不動産取引をめぐる法律実務 ・借地借家法の基礎知識 ・不動産登記の権利・客体 ほか
9月4日(月) 5日(火)	実務に役立つ 農地法と農地関連制度 の知っておきたい知識	一般社団法人東京都農業会議 業務部長 松澤 龍人氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・農地法の概要と実務 ・農業経営基盤強化促進法 ・市民農園関連法 ほか
9月4日(月) 5日(火)	地方税における相続を めぐる諸問題への対応	NOMA 専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・納税義務の継承と納付責任 ・限定承認と繰上げ徴収 ・相続放棄と遺産分割 ほか
9月7日(木) 8日(金)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ4 交付要求・参加差押え	税理士 小山 紀久朗氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・交付要求 ・参加差押 ほか
9月11日(月)	軽量鉄骨造(住宅)ハウ スメーカー建物の評価	税理士 小川 正己氏	会員 19,440円 一般 21,600円	・プレハブ構造建物の意義、部分別の解説 ・建築設備の解説 ・建築設備の評価計算・演習 ほか
9月11日(月) 12日(火)	新地方公会計改革と 統一方式の導入	関西学院大学大学院 経営戦略研究科(ビジネススクール)教授 石原 俊彦氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・新地方公会計改革の経緯 ・統一方式で財務書類を作成する基礎 ・一般会計等財務書類・連結財務書類の作成 ほか
9月11日(月) 12日(火)	戸籍実務の基本と窓口 対応事例検討講座	和歌山市市 市民課 戸籍専門主幹 山下 敦子氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・苦手実務の克服 ・各論と事例研究 ほか
9月14日(木) 15日(金)	建築工事技術検査の 具体的な進め方	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・工事検査の法的根拠 ・技術検査の進め方 ・書面検査の進め方 ほか
9月14日(木) 15日(金)	自治体における訴訟 手続と訴訟実務	NOMA専任講師 (元)東京都法務局副参事 江原 勲氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・民事訴訟の審理・行政事件訴訟 ・訴訟手続き以外の民事事件の処理 ・自治体訴訟をめぐる具体的な問題点 ほか